

一般社団法人 国土政策研究会
事務局だより No. 132
《建設産業研究部会書籍出版》

2022. 7. 11

<http://kokuseiken.or.jp/news>

短い梅雨が明けて突然猛暑到来。コロナ感染者も再び増加傾向で会員各位におかれましても何かと心配事の多い夏をお迎えのこととお察しいたします。

さて、2016年7月、岩井國臣前会長のもと発足しました「建設業研究部会」（部会長：埜本信一）は、名称を「建設産業研究部会」と変えて続けて参りましたが、コロナ下でその開催もままならず、この度書籍としてまとめて研究部会を閉じることといたしました。

書籍の名前は「わが国建設産業の発展のために」としてA4版、172頁になりました。書籍と申しましてPOD出版という注文生産方式を取りました。その購入はAmazonからになります。

その購入方法ですが、以下の通りです。（一冊1870円）

- 1 「Amazon 書籍」をGoogleなどで検索して、
- 2 一番上の検索コーナーに
「わが国建設産業の発展のために」を正確に打ち込む。
- 3 当該書籍を必要部数カートに入れて支払いの手続きに入る。

参考までに目次をご紹介します。

目 次

まえがき	国土政策研究会会長 脇 雅史	
1 国土強靱化の更なる推進とビッグピクチャー	第109代土木学会会長、芝浦工業大学客員教授 谷口博昭	3
2 公共事業に関する事業費を含む中・長期投資計画策定の必要性	国土政策研究会専務理事 小浪博英	8
3 わが国建設産業の疲弊の要因と今後の課題	日本大学危機管理学部教授 木下誠也	11
4 建設労働者の育成と確保について	(株)東光コンサルタンツ顧問 埜本信一	28
5 地域建設産業の災害に対する平時での備えと災害発生時対応での健全な発展に資する方策	(株)野澤実業常務取締役 永田正一郎	56
6 公契約における性能発注の更なる活用	エースコンサルタンツ(株)技術顧問 久武経夫	60
7 地方自治体による公契約条例の制定	国土政策研究会企画部長 梅本良平	64
添付資料1 米国連邦公共工事 建設労働者の基準賃金制度		70
添付資料2 建設技能工の育成 米国の登録見習訓練制度		132
建設産業研究部会構成員		172
あとがき	国土政策研究会専務理事・元東洋大学教授 小浪博英	172

以上ですが、今後の課題や発注方式などご参考にされますことを期待いたします。

国土政策研究会事務局
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町17-17 日本橋シルバービル5階
電話：03-6231-1382 FAX：03-6231-1385
info@kokuseiken.or.jp
<http://www.kokuseiken.or.jp/>